

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自2024年1月1日至2024年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 三澤 祐太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7127
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 三澤 祐太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間		自2022年 7月1日 至2023年 3月31日	自2023年 7月1日 至2024年 3月31日	自2022年 7月1日 至2023年 6月30日
売上高	(百万円)	79,430	157,202	152,832
経常利益	(百万円)	27,975	58,693	63,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,716	41,521	46,164
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,763	41,913	46,989
純資産額	(百万円)	82,917	133,013	109,142
総資産額	(百万円)	263,247	259,146	271,574
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	229.72	460.40	511.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	229.53	460.02	511.46
自己資本比率	(%)	31.5	51.3	40.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,873	24,306	40,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,888	2,269	20,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,555	23,140	15,557
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	27,937	29,744	29,773

回次		第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	79.11	214.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心としたインフレの高止まりと金融引き締めによる景気減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界ではデバイスメーカーの投資に一定の回復が見られました。生成AI向けHBM（広帯域メモリ）関連、世界的なEV（電気自動車）シフトや脱炭素化の進展を背景としたパワー半導体関連には堅調な投資が継続され、最先端のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強に関わる投資にも回復の兆しが見られました。中長期的には半導体市場の拡大に伴い、半導体製造装置市場はさらなる成長が見込まれております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては1,572億2百万円（前年同期比97.9%増加）となりました。品目別に見ますと、半導体関連装置が1,356億67百万円（前年同期比111.3%増加）、その他が22億81百万円（前年同期比22.4%増加）、サービスが192億53百万円（前年同期比44.1%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が581億10百万円（前年同期比111.5%増加）、経常利益が586億93百万円（前年同期比109.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が415億21百万円（前年同期比100.4%増加）となりました。

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,591億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ124億28百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が138億55百万円、繰延税金資産が9億27百万円増加したものの、未収入金が193億76百万円、仕掛品が43億1百万円、無形固定資産が14億46百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億17百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は1,261億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ362億99百万円減少いたしました。これは主に、繰延収益が43億94百万円、賞与引当金が27億54百万円増加したものの、前受金が165億99百万円、有償支給取引に係る負債が154億57百万円、未払法人税等が59億57百万円、短期借入金が50億円減少したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は1,330億13百万円となり、また自己資本比率は51.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、297億44百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、243億6百万円の収入（前年同期比28.2%減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益586億93百万円、仕入債務の増加額46億95百万円などの収入要因が、法人税等の支払額238億44百万円、前受金の減少額177億46百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、22億69百万円の支出（前年同期比88.6%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億64百万円、無形固定資産の取得による支出4億83百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、231億40百万円の支出（前年同期比119.2%増加）となりました。これは主に、配当金の支払額181億27百万円、短期借入金の減少額50億円などによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は79億6百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2024年1月1日 ~2024年3月31日	-	94,286,400	-	931	-	1,080

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,098,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,083,700	900,837	-
単元未満株式	普通株式 103,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	900,837	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,098,900	-	4,098,900	4.34
計	-	4,098,900	-	4,098,900	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,773	29,744
受取手形、売掛金及び契約資産	21,611	20,494
仕掛品	131,056	126,755
原材料及び貯蔵品	21,017	34,872
未収入金	19,640	263
その他	8,029	7,872
貸倒引当金	38	21
流動資産合計	231,090	219,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,824	10,924
機械装置及び運搬具（純額）	3,468	2,534
工具、器具及び備品（純額）	834	1,054
リース資産（純額）	37	76
土地	13,146	13,146
建設仮勘定	113	88
有形固定資産合計	28,424	27,825
無形固定資産	6,164	4,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625	1,542
退職給付に係る資産	56	-
繰延税金資産	3,892	4,820
その他	320	258
投資その他の資産合計	5,895	6,621
固定資産合計	40,484	39,164
資産合計	271,574	259,146



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	17,034	17,761
短期借入金	5,000	-
未払法人税等	15,867	9,910
前受金	95,155	78,556
繰延収益	6,168	10,563
賞与引当金	237	2,991
役員賞与引当金	906	900
有償支給取引に係る負債	15,458	1
その他	5,609	3,731
流動負債合計	161,438	124,417
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	455	500
株式給付引当金	267	890
資産除去債務	224	247
その他	46	77
固定負債合計	993	1,715
負債合計	162,432	126,132
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	931	931
資本剰余金	1,207	1,290
利益剰余金	105,551	128,945
自己株式	977	976
株主資本合計	106,712	130,190
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,041	983
為替換算調整勘定	1,369	1,819
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	2,409	2,801
新株予約権	21	21
純資産合計	109,142	133,013
負債純資産合計	271,574	259,146

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	79,430	157,202
売上原価	36,357	80,390
売上総利益	43,073	76,812
販売費及び一般管理費	15,600	18,702
営業利益	27,472	58,110
営業外収益		
受取利息	9	42
受取配当金	6	7
為替差益	497	543
その他	14	19
営業外収益合計	527	613
営業外費用		
支払利息	24	10
その他	0	19
営業外費用合計	24	29
経常利益	27,975	58,693
税金等調整前四半期純利益	27,975	58,693
法人税、住民税及び事業税	8,964	18,063
法人税等調整額	1,705	891
法人税等合計	7,259	17,171
四半期純利益	20,716	41,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,716	41,521

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	20,716	41,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	58
為替換算調整勘定	378	450
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	47	391
四半期包括利益	20,763	41,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,763	41,913
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	27,975	58,693
減価償却費	2,529	3,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	16
賞与引当金の増減額(は減少)	2,173	2,725
役員賞与引当金の増減額(は減少)	298	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	44
株式給付引当金の増減額(は減少)	219	615
受取利息及び受取配当金	15	50
支払利息	24	10
為替差損益(は益)	456	98
売上債権の増減額(は増加)	3,809	1,268
棚卸資産の増減額(は増加)	52,623	9,292
仕入債務の増減額(は減少)	5,257	4,695
前受金の増減額(は減少)	63,122	17,746
その他	1,401	3,593
小計	42,724	48,110
利息及び配当金の受取額	15	50
利息の支払額	24	10
法人税等の支払額	8,843	23,844
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>33,873</b>	<b>24,306</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	72	-
有形固定資産の取得による支出	18,560	1,764
無形固定資産の取得による支出	1,359	483
差入保証金の差入による支出	40	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,888</b>	<b>2,269</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,000
配当金の支払額	10,551	18,127
その他	3	12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,555</b>	<b>23,140</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	877	1,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,307	29
現金及び現金同等物の期首残高	23,420	29,773
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	209	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,937	29,744

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	27,937百万円	29,744百万円
現金及び現金同等物	27,937	29,744

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861	65	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金
2023年1月31日 取締役会	普通株式	4,689	52	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,543	128	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金
2024年1月31日 取締役会	普通株式	6,583	73	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	10,036	1,717	1,856	13,609
韓国	9,784	2	1,153	10,940
台湾	12,542	15	3,188	15,746
その他アジア	9,212	75	1,263	10,551
米国	19,714	53	5,672	25,440
欧州	2,918	-	222	3,141
合計	64,209	1,864	13,357	79,430
収益認識の時期				
一時点で移転される財	60,886	1,833	7,210	69,930
一定期間にわたり移転されるサービス	3,322	31	6,146	9,499
合計	64,209	1,864	13,357	79,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	9,277	597	1,802	11,677
韓国	42,231	960	1,822	45,014
台湾	49,924	570	4,138	54,633
その他アジア	6,045	135	1,834	8,015
米国	17,348	17	8,292	25,659
欧州	10,840	-	1,363	12,203
合計	135,667	2,281	19,253	157,202
収益認識の時期				
一時点で移転される財	126,257	2,239	11,326	139,824
一定期間にわたり移転されるサービス	9,410	41	7,927	17,378
合計	135,667	2,281	19,253	157,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	229円72銭	460円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,716	41,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,716	41,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,182	90,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	229円53銭	460円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年1月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 6,583百万円  
(2) 1株当たりの金額 73円00銭  
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年3月6日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。